



特定非営利活動法人日本水フォーラム 令和7年度 評議会

《 議 事 次 第 》

日 時 : 令和7年11月27日(木)16時00分~17時00分(開場15時30分)

場 所 : JA共済カンファレンスホール

1. 開会のご挨拶
2. 日本水フォーラム活動報告
3. 評議員による評議

IYGP ヒンドゥー・クシュ・ヒマラヤ (HKH) 地域の氷河融解と流域・水資源管理 課題に関する3セッションの開催 (① 2025年1月21日 ② 3月21日 ③5月29日)

- 2022年12月、国連総会は、2025年を「国際氷河保全年 (IYGP)」、毎年3月21日を「世界氷河デー」と定めた。
- APWFは、HKH地域の流域管理課題に関する意識啓発に寄与するため、2025・国際氷河保全年 (IYGP) タスクフォースメンバーに加盟。 ※ APWFメンバーで、タスクフォース2のリーダーを務めている

① 国際山岳開発センター (ICIMOD) とともに、1月21日にIYGP2025キックオフとして「HKH地域の氷河融解と水問題への取組：地域協力のための科学外交アプローチ」に関するウェビナーを開催



詳細

② 3月21日の「国際氷河デー」公式ウェビナーでは越境水管理と科学外交の可能性を探求し、地域的解決策について議論。(i) データ活用とAI分析、(ii) 地域協力、(iii) 技術革新と自然ベースの解決策、(iv) 地域住民の関与の重要性を指摘し、今すぐ行動を起こす必要があることを呼びかけた。



詳細

③ 5月29日に開催したIYGPハイレベル会合公式サイドイベント HKH地域における氷河保全と越境水資源のレジリエンスに向けた科学外交」の開催 (ドシャンベ・オンライン)

- 本イベントでは、科学外交の重要性を改めて確認するとともに、HKH地域の持続可能で協調的な未来に向けた協力のあり方について活発に議論



詳細



2025
International
Year of Glaciers'
Preservation

◆ ジェレミー・リフキン氏と沖大幹教授等を交えた第15回 APWFウェビナーの開催 (4月30日)

- リフキン氏による最新刊「プラネット・アクア」(2024年9月)に関する基調講演
- 地球を「水の惑星」として再認識し、水を資源ではなく「生命の力」として捉え直すパラダイムシフトの必要性を訴え人間が水圏に適応する等、新たな視点を提示。
 - 同氏の先見的なアイデアのアジア・太平洋地域における適用可能性について、沖教授、ADBチンフェン・チャン氏、UNESCO/APWF副議長シャバス・カーンとともに議論



ウェビナー開催結果



ADB セッション開催報告

◆ ADB 「アジア・太平洋の水と都市開発フォーラム」におけるセッション「アジアの食の未来：水・食料ネクサスの再構築」を後援(5月29日)

- ADB農業・食料・農村開発セクター (AFNR) 主催のセッション「アジアの食の未来：水・食料ネクサスの再構築」を後援。
- AFNRは2030年までに本分野への400億ドルの投資を目指しており、本セッションでは、上記ウェビナー」での議論を発展させ、「水を制御する農業」から「水を協調的に活用する農業」への転換について議論。「セクター」から「システム」へ、「断片的な投資」から「ランドスケープ単位の一体的計画」に向けた提言を発信。
- APWFから、沖大幹教授に基調講演、チャンファ議長がモデレーターを務めた。

■ スtockホルム世界水週間2025 アジア・太平洋フォーカスセッションの共催 (8月24-28日)



- ・今年のテーマは「気候アクションのための水」
- ・APWF事務局は、ストックホルム国際水研究所 (SIWI) とのMoUのもと、次の4つのセッションを共催し、課題解決に資する提言、手法、事例を発信

< APWF事務局が共催セッション >

① 「アジア太平洋における早期警報: 科学と行動をつなぐ」

共催機関: APWF事務局、アジア災害予防センター (ADPC)、オーストラリア水パートナーシップ、国際総合山岳開発センター (ICIMOD)、国際水管理研究所 (IWMI)、宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、韓国環境研究院

パートナー機関: 世界気象機関 (WMO) スtockホルム環境研究所 (SEI) アジア、UNESCAP

② アジアの水インフラの脱炭素化: 低炭素で気候レジリエントな未来へのロードマップ

共催機関: APWF事務局、IWMI、ニューサウスウェールズ大学・世界水機構、SEIアジア、クリーンズランド大学、グローバル・インフラストラクチャー・バーセル財団 (GIB)

パートナー機関: ADB

③ アジアの水・エネルギー・食料・生態系の未来: 水力発電と自然共生型解決策の相互作用

共催機関: APWF事務局、ADPC、GIB、IWMI、IUCNアジア支部、ユネスコ北京事務所

④ ヒンドークシュ・ヒマラヤ (HKH) における気候レジリエントな水管理のための地域シナジーの活用

共催機関: APWF事務局、ADPC、IWMI、IUCNアジア、ICIMOD、ADB



詳細



①のセッションの様子



②のセッションの様子



③のセッションの様子



④のセッションの様子

◆ 2025大河フォーラム「世界の水安全保障と質の高い開発」での発表 (9月26～27日中国・武漢市、ユネスコ、武漢市人民政府、新華社通信ニュース情報センターの共催)

- 朝山チーフマネージャーが「分科会 II: 国家文化公園開発における大河文明の文化的表現」において、「生きた文化的景観としての日本の国立公園」をテーマに発表。
- 日本の国立公園制度の特徴、特に地域と共に自然を守り活かす「地域自然公園制度」を紹介し、**木曽三川国営公園を事例**として、木曽川・長良川・揖斐川流域の洪水管理文化が現在も地域社会に活かされている点を説明。文化的視点を取り入れた流域管理の意義について言及。



朝山チーフマネージャーの発表



詳細

◆ ユネスコ政府間水文学計画 (IHP) 第32回アジア太平洋地域運営委員会 (RSC-AP)での発表 (10月22日 ベトナム・ハノイ)

- 日本ユネスコ信託基金 (J-FIT) の支援を受けて、ベトナム・ユネスコRSC-AP事務局が共催
- 朝山チーフマネージャーが、ユネスコIHPの第9期戦略計画 (IHP-IX) の優先分野3「データと知見のGAPを埋める」優先分野4: 地球変動の状況下における統合的水資源管理」、及び、「優先分野5: 緩和・適応・レジリエンスのための科学に基づいた水ガバナンス」に資するAPWFの取り組みを紹介。
- また、共催機関が、第11回世界水フォーラム、とりわけ、アジア太平洋地域プロセスにおけるUNESCO IHP RSC-APの寄与について検討するための話題提供。



RSC-AP会合における
朝山チーフマネージャーの発表



■① スtockホルム国際水週間2025におけるNoWNETセッション:

「気候行動を加速する:水レジリエンスに向けた分野横断型パートナーシップ」の開催

【NoWNETメンバー】 JWF、デンマーク水フォーラム、フィンランド水フォーラム、フランス水パートナーシップ、韓国水フォーラム、オランダ水パートナーシップ、スイス水パートナーシップ、ポルトガル水パートナーシップ、ストックホルム国際水研究機関SIWI/スウェーデン水ハウス (SWH)、世界水会議 (WWC)、世界水パートナーシップ (GWP)

- NoWNETは、第3回世界水フォーラムの際に設立構想が議論され、2004年に設立。
- 今年は、2025年6月にラウンチされた「EU水レジリエンス戦略」に着目。同戦略は、「水循環の回復と保全」が重要施策の一つであることから、デンマーク、オランダ、ポルトガルからの見解や、日本・韓国の経験を共有した。
- 登壇者は、レジリエンスに向けた国を超えた連携の重要性（資金面を含む）、地域差の理解、ギャップ分析を通じた不足要素の特定と対応の必要性等を強調し、各国政府、セクター、地域間の協働を「志」から「具体的行動」へと移すことの重要性が確認された
- 朝山チーフマネージャーが、このセッションのコーディネーターおよび開会挨拶を務めた。



① NoWNETセッション



② NoWNETメンバー会合

- ② 会期中には、NoWNETメンバー会合も開催し、各機関が2026年に向けて注力することを共有し合い、NoWNETメンバーとして協働しうることを協議。
- British Water が、NoWNETメンバー新加盟で調整中。
- NoWNETとして、第11回世界水フォーラムテーマ別プロセス テーマ4(水外交)Cのトピックコーディネーターの役割を申請し、選出された。

JICA国別研修（マレーシア）の実施

「地下水の探索・開発・管理のための能力向上」

日程：2025年9月29日（月）～10月10日（金）（10日間）

対象：マレーシアの地下水業務を担う技術者、発注者：国際協力機構（JICA）

○マレーシアでは、気候変動や自然災害等で、水不足や水質汚濁が社会問題となっており、マレーシアの行政機関は、2030年までに地下水利用を水利用全体の20%まで増加させる戦略を検討中。

○本研修では、持続可能な地下水利用促進に資する、講義・視察を実施。

①地下水解析シミュレーションなどの地下水利用に関する民間技術の講義

②地盤沈下への対応策に関する講義

③熊本等における地下水を利用した水道施設の視察 等

利根川水系水防演習 大使館ツアーの実施

日時：2025年5月17日、 場所：鬼怒川河川敷（栃木県宇都宮市）

主催：国土交通省、栃木県、宇都宮市

○日本水フォーラムは、2006年から在京大使館・国際機関等の皆様を対象とした水防演習の視察ツアーを企画運営しています。2025年の「第73回利根川水系連合・総合水防演習」への視察ツアーには、13カ国21名の各国大使館関係者に参加していただきました。

また、水防演習会場の出展エリアにおいて、日本水フォーラムの広報ブースを出展しました。

（大使※が参加された国々）

ミャンマー連邦共和国 ガーナ共和国 トルクメニスタン ウガンダ

ザンビア共和国 ボスニア・ヘルツェゴビナ ブルキナファソ コロンビア

シリア・アラブ共和国 ナイジェリア

※特命全権大使、臨時代理大使



JICA研修所での講義の様子



現地視察の様子



水防演習を視察する大使館の皆様



日本水フォーラムの出展ブース

途上国の草の根団体が提案する水問題解決プロジェクトを支援

JWFファンド

水と衛生に関するプロジェクトに対し、1プロジェクトあたり1,500ドルを上限とした資金助成を実施

(1) JWFファンド実施中

- ・2025年度は、41カ国246件応募のうち4カ国5件採択（モザンビーク1件、ウガンダ2件、ザンビア1件、ケニア1件）。現地活動中
- ・2023フォローアップとして、5件（インドネシア1件、ウガンダ2件、カメルーン1件、インド1件）の施設維持と衛生習慣導入の効果を調査中



Kayunga Junior 学校の教育を高める清浄な水へのアクセス確保 (JWFファンド2024、ウガンダ)

(2) JWFファンド2005～24の支援実績

支援件数 (件)	支援金額 (US\$)	受益者数 (人)	作った井戸・ 給水設備の数 (施設)	作った トイレの数 (個)	教育プログラムの実施数 (回)
204	211,966	280,437	547	406	524



Charsadda洪水被災地かんがい用水路整備 (JWFファンド2024、パキスタン)



Mbalame村安全な水アクセス支援 (JWFファンド2024、マラウイ)

4℃アクアプログラム

2008年に4℃様と開始、受益者集約3,900人。8年前からバングラデシュ沿岸農村地域で雨水貯留システムAMAMIZU設置に取り組む

(1) アクアプログラム2024

2024年10月～25年10月新対象集落No.5に実施、世帯数25世帯に雨水貯留タンクを設置。現在アクアプログラム2025準備中

(2) ウッタースタロリ村集落No.4の実績

2017-23の7年間で300世帯に雨水貯留タンク設置実績、集落世帯の約半数に達し終了

アクアプログラム2024
(雨水貯留システムAMAMIZUと受益世帯の例、バングラデシュ)

ダルビッシュ有 水基金

ダルビッシュ有選手と賛同者様のご寄付を、有望プロジェクト提案に支援。2007年開始以来、収入総額2,800万円以上。11ヶ国17プロジェクトによって2.3万人以上の受益者における水やトイレの課題を解決した

(1) 第18号プロジェクト

2025年7月からサウスカリユニオン(バングラデシュ)における雨水貯水プロジェクト実施中

ダルビッシュ有 水基金 第18号
(10000ℓ雨水貯留タンク4基を収納する構造物の工事中、バングラデシュ)

(2) 最近3年のプロジェクト実績

実施年	国名	プロジェクト内容	受益者数(人)
2022	ネパール	ギョノダヤ中学校における水と衛生促進	838
2023	ネパール	ジミレトク村の水と衛生プロジェクト	134
2024	カンボジア	ストウントメイ村における雨水貯留プロジェクト	652

京都世界水大賞2024

- ・閉会式で、京都世界水大賞2024授賞式を催行。
- ・受賞者は、インドネシアの団体「Youth Sanitation Concern」。フォーラム開催地の団体受賞※により、多くの賞賛が集まった。

※当該団体は、コロナ禍での継続した公衆トイレの整備、周知キャンペーンを通じた地域住民へ衛生習慣の定着、地域住民と連携した施設の維持管理を実施。

※なお、前回（第6回）の受賞者（Pragati（インド））が日本パビリオンに来訪。受賞により、現地（小規模な農村）の持続可能な活動がより一層推進したとお礼コメント。



閉会式での受賞状況



受賞団体によるトイレ整備



子どもへの衛生習慣周知

受賞団体その後の活動

- ・財団設立 : 「サガラシタ・インドネシア財団」
- ・衛生施設強化 : 新規給水ポンプ設置、地域住民との連携で維持管理体制強化
- ・日本企業との連携 : 節水型トイレの導入、衛生イノベーション
- ・メディアからの注目 : ドイツメディア、地元メディア



YSCと地域住民(維持管理)の方々



日本企業コラボ:浄化槽設置作業

京都世界水大賞2027に向けて

- ・協賛企業の募集開始 【2025.07.31～2026.11.30】
- ・京都市との連携開始



- ・草の根団体の募集～審査は来年度4月より実施予定

(1) ユース水フォーラム 動画募集

- ・高校生世代による「水をテーマにした動画」を募集
- ・応募動画は、ユース水フォーラムの公式ウェブサイトやSNS等を通じて、世界に向けて発信
- ・応募動画は累計100件を超え、2024年度は海外応募もあり、活動の広がりを見せている

【ユース水フォーラム2025 動画募集】(実施中)

- エントリー締切: 12月5日(金) 23:59(日本時間)
- 動画提出締切: 12月12日(金) 23:59(日本時間)
- 募集対象: 高校生世代(15~18歳)



動画募集チラシ

(2) 「水未来会議2025」の開催

- 日時: 2025年8月9日(土) 14時~17時
- 場所: 株式会社内田洋行 新川本社「ユビキタス協創広場 CANVAS」、オンライン

- ・「ユース水フォーラム2024 動画募集」の応募者より、代表4校が応募作品を発表
- ・発表後、ゲストコメンテーターとの対話を行い、動画制作の工夫や水問題への考えを深掘りする質疑応答を実施
- ・応募作品発表に対する賞の発表



発表・質疑応答



集合写真

(3) 「ユース水フォーラムアジア2025」の開催

- 日時: 2025年9月19日~20日
- 場所: インドネシア・ジャカルタ、Gedung Saptas Pesona Aula Balairung
- 参加者: 日本、韓国、インドネシアの高校生、国連事務総長水担当特使、政府機関、NPO等
- 主催: 日本水フォーラム、韓国水フォーラム、Komib Indonesia

- ・「国連水会議」(2023年3月)でのユースセッション、「ユース水フォーラムアジア(2023、2024)」に続き、高校生が自国の水問題とその解決に向けた活動を発表する場として開催
- ・日本、韓国、インドネシアの高校生11名が登壇し、各国の水問題の現状と解決のための取り組みを発表。日本からは、ユース水フォーラム動画募集の応募者から、北海道北見北斗高等学校と石川県立金沢錦丘高等学校が代表で参加し英語で発表
- ・ルトノ・マルスディ国連事務総長水担当特使による基調講演を実施
- ・高校生は、活動事例の共有・基調講演を聴講し、水問題解決の新たな視点とアイデアを得た



北海道北見北斗高校の発表



石川県立金沢錦丘高校の発表



基調講演 in Water Forum Asia 2025



集合写真

◆ 第10回世界水フォーラムフォローアップ会合 「バリから リヤドに向けて」

パネルディスカッション登壇 (2月27~28日インドネシア・ジャカルタ)

- 世界水会議(WWC)と第10回世界水フォーラムインドネシア国内委員会の共催。フォーラム終了後のフォローアップ会合は、今回が初めての開催。
- アジア・太平洋地域プロセスの全体コーディネーターを務めた朝山チーフマネージャーが、「地域から広がる波及効果:地域の取り組みを活かしたグローバルな水問題への解決策」と題したパネルディスカッションに登壇。
- アジア・太平洋地域プロセスの成果に加え、第10回世界水フォーラム後にAPWFとして取り組んでいるコミットメント等を紹介。



詳細

(1) キックオフ会合に参加(4月14-15日 サウジアラビア・リヤド)

- フォーラムの6つのテーマ枠組みのもとで議論をする優先課題について議論
- 地域プロセスに関する全体会合において、朝山チーフマネージャーがアジア太平洋地域プロセスの観点から、パネルディスカッションに登壇

(2) 朝山チーフマネージャーが、WWF11国際運営委員会(ISC)メンバーに選出。

(3) APWFが、アジア太平洋地域プロセスコーディネーターに選出。



地域プロセスパネルディスカッション



詳細



キックオフ会合集合写真

私たち日本水フォーラムは、この20年間、分野やセクターを超えた連携に、一貫して取り組んでまいりました。

政産官学民すべてのセクターの連携による課題解決は、琵琶湖・淀川流域で開催された第3回世界水フォーラムで得た学びであり、
日本水フォーラムが世界に先駆けて取り組んできたことです。

私たちは、この20年間、関係の皆様のご参画とご支援ご協力により、その使命にまい進し、皆様と共に活動を作り上げることができました。心より御礼申し上げます。

設立から20年を経た現在、水利用、衛生、災害、環境、文化といったテーマは、もはや個別に取り組むだけでは不十分です。それらを有機的に結びつけ、包括的な視点で再構築することが、求められています。



私たち日本水フォーラムは、従来からの連携にとどまらず、省庁や関連機関の、より多様な皆様から、直接ニーズや関心を伺い、それに応える形で、新たな価値ある取り組みを推進してまいりたいと考えています。

私たち日本水フォーラムの役割は、水分野において、皆様を繋ぐ架け橋となり、課題解決に向けた協働を促進することです。

私たちが目指すのは、健全な水循環社会を実現することです。実効性のある連携、具体的な手法や先進的な事例、歴史から得られた教訓を活かし、セクター間、さらには世代間の壁を超えた「縦と横のつながり」を強化してまいります。

今後も、皆様と共に、国内外の水分野においてリーダーシップを発揮し、我が国の流域社会や国際社会にとって、価値ある成果を創出してまいります。

引き続き、皆様のご参画、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6(2024)年12月